

款	項	目						
2	①	4	担当部局・課名	情報政策監・情報政策課				
事業名			ケーブルテレビ事業					
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 工事請負費		① 工事請負費	222,766	221,998	0	768	100.0%
	② 使用料及び賃借料		⑨ その他使用料及び賃借料	35,244	34,760	0	484	99.0%
	③ 委託料		④ 調査測量設計監理等委託料	15,000	14,962	0	38	100.0%
	④ 備品購入費		② 機械器具費	8,910	8,580	0	330	96.0%
	⑤ 委託料		① 業務委託料(物件費)	3,200	2,705	0	495	85.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		283,005	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		169	該当/頁	97	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		283,174	該当/頁	97	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	283,174				207,700		75,474	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	平成18年度に開局したケーブルテレビに係る老朽化した放送・通信設備の改修や、ケーブルテレビ新規加入者宅への光ファイバー引込工事、電柱移転や建替えなどに伴う光ファイバー網の支障移設工事を行い、市民の皆様に安定した情報通信環境の提供を目的とした維持管理に取組む。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○工事請負費(①工事請負費) ・ケーブルテレビ設備改修工事(第7期完了払, 第8期前金払) 175,846,000円 ・ケーブルテレビ新規引込工事(新規加入)105件 11,858,000円 ・ケーブルテレビ支障移設工事(電柱の建替・移動)79件 21,461,225円 ・ケーブルテレビ緊急対応工事(光ファイバー修繕・撤去)232件 12,832,600円							
	○使用料及び賃借料(⑨その他使用料及び賃借料) ・電柱共架料(中国電力)約 18,625本 24,532,200円 ・電柱添架料(NTT)約 7,764本 10,227,250円							
	○委託料(④調査測量設計監理等委託料) ・ケーブルテレビ設備改修施工監理業務(第7期分)6,965,200円 ・ケーブルテレビ設備改修設計業務(第9期分)7,995,900円							
	○備品購入費(②機械器具費) ・ケーブルテレビ光回線終端装置(N-ONU)300台 8,580,000円							
別添資料等	○委託料(①業務委託料(物件費)) ・伝送路支障木伐採業務 572,000円 ・伝送路管理監視システムデータ入力業務 1,994,300円 ・基地局周辺除草業務委託料 137,940円							
無								
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	ケーブルテレビ新規加入にともなう引込工事や支障移設、断線などの事故対応による光ファイバー網の維持管理を行いました。老朽化したケーブルテレビ設備の更新(上位回線設備、APC放送システム、GE-PON設備、放送用光アンブ)、伝送路の支障木伐採などを行い、情報通信環境の保全を図りました。							



款	項	目						
2	1	7	担当部局・課名	情報政策監・情報政策課				
事業名			自治体クラウド移行事業					
事業区分			継続事業					
			政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	1 使用料及び賃借料		6 事務機器等借上料	106,592	106,592	0	0	100.0%
	2							
	3							
	4							
	5							
補正 区分	6月補正	12月補正	6 (1~5の計) →		106,592	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	7 その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		0	該当 / 頁 99		
	臨時会 補正		8 (6 + 7) 事業決算合計額 →		106,592	該当 / 頁 101		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (8)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	106,592		0	0	0	0	106,592	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			本事業は、令和5年1月の本番稼働した安芸高田市との自治体クラウド構築運用経費で、事業者データセンターに構築されたシステムの運用保守を行うものです。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表 / 状況写真 / 図面等			○使用料及び賃借料 ・自治体クラウド移行事業 106,591,320円 ■本賃借料に含まれるもの 自治体クラウド移行費用, システム利用料, 運用保守, 納入通知書等一括出力業務, システムソフト・ハードウェア保守等 ■基幹業務システムの導入・移行に関するこれまでの経緯 平成9年度 情報センター組合(独自)ホストコンピュータ方式 平成19年度 サンネット(NEC製)自庁設置方式 平成24年度 日本ユニシス(RKK製)クラウド方式 平成29年3月 日本ユニシス(RKK製)自庁設置方式 ■本事業におけるこれまでの経緯 令和元年12月 三次市情報システム構築業者選考委員会において取組方針を決定 令和2年 8月 三次市議会全員協議会において状況説明 令和3年 1月 安芸高田市と自治体クラウドに関する協定を締結 令和3年 4月 株式会社ケイズと自治体クラウド共同利用に係る包括的な賃貸借契約を締結 契約額(5年総額)548,796,600円 令和3年度 自治体クラウド移行に係るシステム調査等の作業に着手 令和4年度 システム移行計画の作成, 担当課調整に着手 令和5年 1月 運用開始 自治体クラウドデータセンター 					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			行政サービスの基盤である「基幹業務システム」の安定的な運用を行うことができました。					

款	項	目						
2	①	7	担当部局・課名	情報政策監・情報政策課				
事業名			行政情報LAN・教育情報LANサーバ更新事業					
事業区分		継続事業	政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 使用料及び賃借料		⑥事務機器等借上料	2,669	2,669	0	0	100.0%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		2,669	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	99	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		2,669	該当/頁	101	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	2,669	0	0	0	0	2,669		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	職員、教員が業務で利用するパソコンの認証・制御・管理システム、ファイルサーバ、グループウェアシステム（スケジュール共有等）について、ハードウェアの保守限界のため更新を行い、業務環境を保全するもの。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○使用料及び賃借料 ・令和6年度調達サーバ関連 1か月分 2,668,435円							
	■調達方針 市場価格が高騰しているシステム構築費用を前回調達並みに抑えるため、行政情報LANと教育情報LANを一括調達するとともに、作業負担と障害リスクを分散するため、調達期間を令和6・7年度の2ヶ年とした。 ■作業スケジュール 令和6年度 サーバ関連について調達 令和7年度 パソコン(約1,500台)関連の調達 ■調達に際しての取組 ・パソコンの認証・制御・管理システム、ファイルサーバの調達 一括調達することで購入するハードウェアの能力を有効活用し、機器の数量と費用を抑制。 ・グループウェアシステムの調達 従来システムの後継は、利用者数に比例して費用が増加する利用料型の料金形態であったため、利用者数に左右されない買切り型のシステムへ変更することで費用を抑制。 ・オープンソースの活用 費用低減を図るため、庁内業務コミュニケーションシステムについては、業務で利用可能な条件を満たすオープンソース製品を調査研究し、採用。							
別添資料等	無							
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	これまでの調達方法や作業期間を見直したことにより、従来程度の調達費用で、これまでの更新で構築してきた、機密性、冗長性、保守性、運用性を維持した調達に取り組んだ。							

款	項	目						
2	①	7	担当部局・課名	情報政策監・情報政策課				
事業名			基幹業務システム標準化対応事業					
事業区分		新規事業	政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委 託 料		①業務委託料 (物件費)	116,659	116,659	0	0	100.0%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		116,659	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	99	
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		116,659	該当/頁	101	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	116,659	116,658				1		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	令和 6 年度デジタル基盤改革支援補助金 (地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業)						
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和 7 年度末までに国の示す仕様のシステムに移行するとともに、ガバメントクラウド環境への移行を行う。これらのことにより、継続的なシステムの安定稼働と行政運営の効率化を図る。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○委託料(①業務委託料(物件費)) ・基幹業務システム標準化対応業務委託 116,658,300円 ○財源措置 ・デジタル基盤改革支援補助金(国) 379,073,000円 内、令和6年度 116,658,000円 令和7年度 262,415,000円							
別添資料等								
無								
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	移行作業を行うシステムベンダーとの情報共有や確認作業を密に行うとともに、関係業務の担当職員が実施する作業説明動画を作成するなど、計画的に細やかな配慮を持って作業に取り組みました。その結果、作業進捗は予定どおりであり、令和 6 年度分の作業は計画どおり完了することができました。							

款	項	目	担当部局・課名	情報政策監/情報政策課				
2	①	7						
事業名			デジタル技術活用推進事業					
事業区分			継続事業 政策2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)	6,075	6,054	0	21	100.0%
	② 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	3,951	3,951	0	0	100.0%
	③ 役務費		⑧その他保険料	64	9	0	55	14.0%
	④ 役務費		①通信運搬費	14	14	0	0	100.0%
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		10,028	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	○ ⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	101	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		10,028	該当/頁	103	
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	10,028		0	0	0	0	10,028	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	デジタル技術を活用した便利で豊かなくらしの実現を目的として、市民や事業者の情報リテラシー向上を図るとともに、オンライン申請や観光客向けサービス等各種デジタルサービスの管理運用を行う。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○委託料(①業務委託料(物件費)) ■高齢者向けスマートフォン教室、地域スマホサポーター研修、ハンズオンセミナー 1,103,630円 ・スマホ教室 10回 9月~11月 141人 満足度87% ・スマホサポーター研修 接遇研修 サポーター3人受講 ・ハンズオンセミナー ChatGPT体験型 17人 満足度94% ■データ利活用型スマートシティ事業 4,950,000円 ・サービス 観光情報の閲覧、駐車場満空状況の確認 ・さくら祭、プロ野球、花火まつりなどの主要イベントで利用増 ○使用料及び賃借料(⑨その他使用料及び賃借料) ■電子申請、汎用予約申請システム、LINEサービス 3,950,671円 ・電子申請 市民手続登録数 170件 ・汎用予約申請システム利用件数 91件 ・LINEサービス 友だち登録件数 15,323件 - 道路異常通報サービス利用件数 316件							
別添資料等	無							
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	スマートフォン教室の1回あたりの平均参加者数は14.1人となり、昨年度の9.2人から増加しました。この増加は、スマートフォンの普及率向上に伴い、高齢者の方々がより便利にスマートフォンを使いこなしたいという意欲が高まっていることを示しています。また、3名の地域スマホサポーターの献身的なご支援により、受講者の満足度は非常に高く、リピーターが多いのも本教室の特徴です。データ利活用型スマートシティ事業においては、さくら祭、プロ野球、花火まつりといった市内の主要イベントで、多くの市民や観光客にサービスをご活用いただき、特に、臨時駐車場の所在地や満空情報を提供するサービスは利用者数が多く、イベント関係者からは交通渋滞や違法駐車への減少に貢献したとの評価を得ました。							

款	項	目						
2	①	7	担当部局・課名	情報政策監・情報政策課				
事業名			DX推進事業					
事業区分			継続事業					
			政策2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)	1,454	1,454	0	0	100.0%
	② 負担金, 補助及び交付金		④負担金(その他)	1,100	1,100	0	0	100.0%
	③ 備品購入費		②機械器具費	646	646	0	0	100.0%
	④ 旅 費		②普通旅費	629	615	0	14	98.0%
	⑤ 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	208	208	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		4,023	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		326	該当/頁 101		
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		4,349	該当/頁 103		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	4,349		0	0	0	0	4,349	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	デジタル技術を活用し, 便利で豊かな暮らしの実現をめざし, 新たなサービスの導入や, 実証事業などにより効果を検証するとともに, ツナガリ人口の拡大のため, SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)を活用した共創の偶発性を期待した交流イベントや, 東京での活動拠点づくりに取り組む。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○委託料(①業務委託料(物件費)) ・SHIBUYA QWS活用支援 500,000円 ・三次ワインファンミーティング運営業務委託料 128,321円 ・三次市官民共創DXコンソーシアムサイト保守 76,800円 ・職員DX研修, 職員EXCEL研修 715,000円 ・スマートロック実証キーボックス取付 33,000円 ○負担金, 補助及び交付金(④負担金(その他)) ・SHIBUYA QWS利用負担金 1,100,000円 ・シティブロモーションイベント7回延153人参加 ・プロジェクトベース(コワーキングスペース)延178人利用 ○備品購入費(②機械器具費) ・字幕表示システム機材購入 498,300円 ・遠隔動画配信カメラ購入 147,180円 ○旅費(①費用弁償, ②普通旅費) ・先進地視察(大分県中津市), SHIBUYA QWS活用等 792,113円 ○使用料及び賃借料(⑨その他使用料及び賃借料) ・字幕表示システム使用料 148,500円 ・ライブ字幕表示サービス使用料 44,000円 ・SHIBUYA QWS活用に係る使用料 14,575円							
	別添資料等 無 (事業一覧等)	○需用費(①消耗品費, ③食糧費) ・事務消耗品, 飲料水 147,529円						
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより, どの ような成果や効果 をもたらしたのか	リアルタイムで字幕表示を行うサービスを2件導入し, やさしい接客やわかりやすい議会運営に寄与しました。また, 遠隔動画配信カメラの運用開始など, 継続的にデジタル技術を活用した事務の効率化を進め, 試験的に行ったスマートロックの実証では, 利用者の利便性向上の効果等を検証することができました。SHIBUYA QWSでは7回イベントを実施し, 本市の知名度向上につながりました。なお, 本市が連携協定を締結し, 令和7年度から本市のBPRを支援していただいているトランスコスモス(株)は, SHIBUYA QWSを介して繋がりが生まれました。							



款	項	目						
2	①	7	担当部局・課名	情報政策監・情報政策課				
事業名			スマート行政推進事業					
事業区分		継続事業	政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)	4,652	4,652	0	0	100.0%
	② 役務費		①通信運搬費	2,198	2,195	0	3	100.0%
	③ 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	1,768	1,563	0	205	88.0%
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		8,410	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	101	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		8,410	該当/頁	103	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	8,410	0	0	0	0	8,410		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	行政手続きの利便性向上と内部事務の効率化を目的に、全職員が利用可能な生成 A I の運用や、タブレットを活用したペーパーレス化の取組、オンライン会議システムの活用に取り組みました。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○委託料(①業務委託料(物件費)) ・生成AI構築・サービス利用 3,960,000円 延4,422回の利用 ・コンビニ交付サーバーサポート 691,680円 住民票の写し 2,223通, 印鑑登録証明書 1,767通 ○役務費(①通信運搬費) ・タブレットの通信費 2,194,386円 ○使用料及び賃借料(⑨その他使用料及び賃借料) ・タブレットのセキュリティ回線使用料 92,400円 ・タブレットのモバイル機器管理システム使用料 103,950円 ・議事録作成システム利用料 1,056,000円 延651回の利用, 延611時間分の文字起こし ・Zoom利用料 310,420円							
別添資料等								
無								
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	生成 A I は庁内において職員アンケートの結果、47%が業務効率化の効果があつたと回答がありました。また議事録作成システムは継続的に多様な部署で利用されており、デジタルツールの活用による業務の効率化が図られています。また、コンビニ交付の交付数が、全交付数(発行可能な2つの証明書の交付数)の10%になり、徐々に利用率が上がっています。							